

様式第1号

## 論文内容要旨

難聴者の福祉と QOL 向上のための理論再構築と評価デザイン

難聴当事者の立場からみた福祉へのアプローチに関する一考察

学位申請者氏名：坂本 秀樹  
研究指導教員：安川 文朗 教授

## 研究の背景

難聴者は毎年増加の一途を辿っており、近い将来、世界人口の4人に1人がきこえに何等かの問題を抱えるようになると言われている。難聴の問題は、その人の耳のきこえが悪いと言う表層的な事象とその対策だけに目を向けることで充分であるとはいえない。周囲の危険を察知したり、他者とのコミュニケーションを図ったりするための重要な器官である聴覚機能が損なわれることは、その人の危険回避能力や社会的活動が制限されることに、直接的、かつ深刻な影響を与える。難聴者が家を出て学校や職場に通ったり、買い物に出掛けたりする途上で、自転車や自動車が接近してくる音に気付けなければ、自身が身体的被害を受ける可能性が高まる。これを避けるため、その人は健聴者よりも多く周囲への警戒をし続けなければならない、精神的な疲労も増加する。そのような状況を少しでも改善しようと補聴器を購入すれば、健聴であれば必要の無い経済的な負担を負うことになる。また、聞く機能の低下が他者とのコミュニケーションに与える影響も看過できない。相手の言葉が聞き取れず、何度も聞き返したり、間違った返答をしたりして怪訝な顔をされることに引け目や後ろめたさを感じ、それが原因となって引き籠りや鬱になるケースもある。更に近年の研究によれば、難聴は、寿命の減少、運動機能の低下、認知症発症など、経済面、身体面、精神面において、難聴当事者のQOLを損なう要因であることも分かってきた。本研究において、難聴者のQOLについて改めて整理し、その維持と向上のために議論することは、社会的にも意義の有ることだと言える。

## 論文の目的

本論文は、これからの日本の福祉政策における重要課題の一つとして取り組みが必要な難聴者の福祉とQOL向上について、難聴当事者を中心として、公共、民間の医学界、補聴機器供給者など、担ってきた役割と、実施してきた研究や施策を振り返り、その理論と評価デザインを再構築することを目的とする。最新の文献や事例調査から、難聴者福祉向上に携わる実務者と当事者が抱える課題を体系的に分類し、難聴者が、より良いQOLを達成するための評価方法を検討してゆく。また、難聴者の情報保障ツールとして有用な補聴器を中心に、きこえに問題を持つ人々に対して、その改善のために社会はいかなる財を提供して行くことが出来るのか、更に、難聴者が社会生活において健聴者と同じ権利を得て社会活動に参画して行く方法は何かを探ってゆく。具体的には、難聴者当事者と難聴者への福祉提供者に対するアンケート、およびインタビュー調査を通して、現状の難聴者QOL評価における課題を明らかにした上で、その理論の検証と再構築を行い、新たな評価デザインを提示することを目的とする。

## 本論文の構成と要旨

### 第1章 難聴をめぐる諸課題

「難聴であること」は、ひとの耳のきこえが正常なレベルにはない状態を表すが、そこには、国が障害と定める“聴覚障害”と、障害と認定されるレベルには達していないが、日常生活に支障を感じるいわゆる“難聴”の状態が含まれる。そこでまず、第1節、第2節で疾患としての難聴を定義し、それに起因する健康への影響についてレビューを行う。第3節では、難聴者が遭遇する社会生活上のリスクについて、東日本大震災後に行われた調査結果に基づく検証を行う。第4節において難聴者に対する支援の現状を述べる。第5節から第6節では、QOLとWell-beingの概念と、国連を中心として新たに人の幸福に関する指標として議論されているWorld Happiness Indexについて改めて整理し、世界的な幸福の測定に関する議論の潮流をまとめる。

### 第2章 難聴の規範的展開

難聴と社会の関係性について理解を深めるため、第1節では、個人モデル、医学モデル、社会モデルの枠組みから見た難聴について概観する。障害の原因を個人に求め、状況を改善するためには、個人の努力と責任であるとする個人モデル、その中でも特に障害者本人の治療やリハビリに焦点を当てる医学モデル、障害者の不便、不利益は当人を取巻く社会が生み出すものなのだから、社会の側が変化するべきとする社会モデルの3つの視点から難聴を議論し、第2節で難聴の社会的位置付けを明らかにする。本章の小括として、難聴者福祉とQOLを論ずるに際しては、当事者のニーズを他者との関係性において対比的に顕在化させる、社会モデルの視座に規範を求めることを導く。

### 第3章 難聴者福祉とケイパビリティ

難聴者のQOLについて議論するにあたり、改めて、本研究におけるQOLが示す意味を整理する。何故なら、QOLは研究者や研究領域、用いられる文脈や目的によってその意味するところが異なるため、抽象的概念として取り扱われることが多く、一意に定義することは厳密な意味で難しいからである。そこで第1節では、Well-beingが人びとの幸福を構成する不可分の要素であるとし、国連の人間開発指数策定にも大きな影響を与えたアマルティア・センの主張について検討して行く。第2節から第3節では、本研究における難聴者の福祉の規範的支柱を、ロールズ、セン、ヌスバウムが主張したケイパビリティ・アプローチの比較、検討から明確にする。第4節では、センのケイパビリティと難聴について理解を深めるため、難聴者のニーズについて補聴器の支給を例に挙げて議論する。

## 第4章 難聴者の QOL をめぐる先行研究レビュー

日本では、難聴者に対する主要な福祉施策として補聴器の普及拡大が図られて来たが、欧米諸国と比較するとその普及率は依然として低いレベルに留まっており、施策の目的が十分に果たされている状態にあるとは言えない。その背景には、医学的な見地からの聴力改善の支援が強調され、難聴当事者が求める福祉的ニーズや、社会的ニーズへの配慮不足があるのではないかと考えられる。この仮説を元に、難聴者の QOL について先行研究レビューを行う。国内外で発表された難聴と QOL に関する 2,276 編の論文を収集し、テキストマイニングの手法を用いて、これまで難聴者の社会的機能や活動の機会がどのように捉えられ、福祉や QOL との関係性においてどのような研究がなされてきたのか、と言う 2 点について研究の潮流を示す。難聴と QOL について発表された日本語論文、および英語論文に対して、それぞれ共起ネットワーク分析を行い、論文の中でどのようなワードが用いられ、それぞれの関係性が構成されているかを検証し、現在の研究の焦点がどの分野に所在するのかを分析した結果、①日本語論文の論点は難聴レベルの測定や QOL との相関、高齢者難聴が主題である、②英語で報告されている論文の論点にのみ、“capability”が出現している、③英語論文にのみ“child”を中心としたグループが表れている、と言う特徴があることが分かり、難聴者福祉に関する研究において、日本と海外の潮流は異なることが示された。

## 第5章 難聴者の支援と補聴器ビジネスの新展開

難聴者の情報保障の手段のひとつとして有効な補聴器の装用率は、他の先進国と比較して日本が著しく低い。全人口に占める難聴者率は、日本、欧米とも 10%前後と大きな差は無いが、難聴者における補聴器装用者率は欧米の 30～40%に対して日本は約 14%と半分以下であり、補聴器の普及について大きく改善の余地が残っていると考えられる。従来、補聴器は聴覚障害者のための福祉補装具のひとつとして認識され、流通やビジネスの視点からはほとんど議論されてこなかった。しかし近年、補聴器ビジネスはこれまでのように障害者向け補装具の販売という限定的な市場に留まらず、認知症発症抑制を見据えて“軽度・中等度難聴者”が補聴器を装用することの重要性に対する認識が急速に高まることが予想される。そこで本章では、本章では、これまであまり議論されたことが無かった日本の補聴器ビジネスに焦点を当て、欧米の現状と比較しながら、今後その規模が拡大してゆくと考えられる補聴器業界のビジネスモデルの課題と展望を明らかにする。まず第2節において欧米の補聴器ビジネスの状況を、ユーザ側、メーカーおよび販売店側の両側面から概観する。第3節では、日本における補聴器ビジネスの状況を欧米と比較し、市場への補聴器供給の出口となる小売販売店事業の形態、および医療従事者の関わり方について触れ

る。第4節では改めて課題を確認したうえで日本の補聴器ビジネスについての展望と、人々の健康やQOLとの関わりについて論じる。

## 第6章 難聴者の抱える課題に関する調査

これまで議論してきた難聴者のQOLがどのように構成され、測られているのか、その改善と向上に向けた課題はどこに所在するのかを理解するため、実証的研究を行った結果について示す。第1節から第2節で問題意識と調査方法について述べ、第3節では、難聴者をサポートする福祉従事者に対するインタビューを実施した結果と分析内容を示す。第4節は難聴当事者に対するインタビュー、第5節は、難聴当事者、健聴者の認識のギャップを明らかにするために実施した、難聴者の社会的理解とQOLに関する質問紙調査の結果、および分析内容を示す。全国の難聴自覚/非自覚者1,011名を対象にインターネットで実施した質問紙調査の結果、難聴を自覚している人とそうでない人の間には、QOLの認識、および難聴であることや難聴による様々なリスクに対する理解に差があることが示された。また、難聴者第6節では小括として、インタビューで得られた支援現場の現状、および質問紙調査の結果から、難聴者のQOLを構成する要因と、それを測る枠組みの構築について議論する。

## 第7章 考察

難聴者のQOLに関するインタビュー調査、および質問紙調査の結果に基づき、難聴者のQOLを評価するためのデザイン構築と、それがもたらす影響について考察する。第1節は、インタビューの結果を改めて確認し、難聴者が生活の質を向上させるために求めるものは、単なるきこえの改善のような外形的困難性の克服だけでなく、良いきこえによって得られる他者とのコミュニケーションであると考えていること、難聴者にとってのリスクは、肉体的側面と、心理的側面が存在すること、と言う2点の含意を得た。また、心理的側面は、自身の難聴を他者に開示したくない、難聴が露呈する社会参画をしたくない、と言う内面的消極性として現れることが分かった。第2節では、質問紙調査の分析結果を考察し、難聴理解、QOL因子、リスク認識の3点について難聴自覚者と非自覚者の間に明らかな差異が存在すると言う3つ目の含意について述べる。難聴を自覚する人とそうでない人の間に存在する、耳のきこえが良くないことに対しての向き合い方の差は、難聴者を取り巻く現在の社会環境が、少数派である難聴者から見た社会の望ましいあり方となっていない理由の一つの可能性であることを示唆している。

## 第8章 難聴者 QOL の新しい評価のありかたに向けて

これまでの議論と実証研究から、難聴者の QOL 評価の視点が、身体的障害度の改善や社会的参加と言う医学的視点、および個人の社会参加の困難性を外形的にのみ捉えることで充分とは言えず、それらが心理的内面的消極性（他人に自分の難聴を知られたくない、社会活動に参加したくない）の醸成へと繋がっている可能性が見出された。このことは、従来の個人モデル、社会モデルを基礎とした難聴者 QOL 評価に加えて、難聴当事者の心理的障壁というもうひとつの主観的視点の提示を示唆するものであると言える。このことを踏まえ、本研究全体の総括として、在来の難聴者 QOL 評価モデルに対して、難聴当事者の主観的・心理的要素を加えた評価モデルを提示し、これを実現するために必要な評価項目を例示する。

## 第9章 結論

本論文の総括を行った上で、結論と残された課題について述べる。第1節では、改めて本論文の目的と発見事項について整理する。本研究は、これまで難聴者 QOL 評価の視点が、身体的障害度の改善や社会的参加などの医学的視点、あるいは個人の社会参加の困難性を外形的にのみ捉えて議論してきたことに対し、難聴者福祉は、難聴当事者と社会の相互関係の中で形成されることを想定した社会モデルの枠組みで捉えること、難聴当事者とそれを取り巻く人々の難聴に対する理解や意識の溝を縮小する啓蒙や教育、自己開示のしやすい社会意識の醸成すること、難聴当事者自身の自己開示や社会参画への心理的障壁という主観的視点への関心を持つこと、の重要性を確認する。第2節で本研究の理論的・実務的な貢献・含意について述べ、第3節において、本研究の限界と今後の課題についてまとめる。